



最近の地域経済の動向

主任研究員 木下 茂

○地域経済にも足踏みの動きが波及

このところの国内経済は、今年1～3月期の実質GDP成長率が前期比+0.5%と低い伸びにとどまるなど冴えない展開が続いているが、こうした動きは地域経済にも波及している。直近の日銀短観により企業の景況感の動きをみると（第1表）、各地域とも概ね昨年未近辺を境に景況感が急速に悪化してきているように見受けられる。特に、世界経済の減速や円高進展の影響を受けているとみられる製造業のみならず、非製造業についてもここに来ての景況感悪化が目立つ。

○インバウンド需要に陰り

非製造業のうち、業種別の景況感の動きをみると、全体としては地域ごとにまちまちながら、共通の動きとして建設、不動産、宿泊・飲食サービスの悪化が指摘できるように思われる（第2表）。

ここで、地域ごとの非製造業の景況感の動きをやや長い目で振り返ってみると（第3表）、今回の回復局面で非製造業の景況感は一マンショック直前の水準を上回って大きく改善した。背景としては、公共投資の増加に加え、いわゆるインバウンド需要の盛り上がりと考えられるが、足元では観光客数の頭打ち（第1図）や百貨店売上の減少（第2図）などの動きも出てきており、今後の動向につき相応の警戒が必要と思われる。

（第1表）地域別業況判断DIの推移

（%ポイント）

		2015			2016	
		6月	9月	12月	3月	6月(予)
北海道	全産業	4	2	3	3	-1 (-4)
	製造業	11	8	9	5	3 (-2)
	非製造業	1	0	1	3	-2 (-5)
東 北	全産業	8	9	11	6	1 (-5)
	製造業	-2	-1	1	-4	-6 (-2)
	非製造業	14	15	18	11	4 (-7)
北 陸	全産業	11	11	13	8	2 (-6)
	製造業	10	9	11	10	4 (-6)
	非製造業	12	13	16	8	0 (-8)
関 東 甲 越	全産業	8	8	8	7	2 (-5)
	製造業	4	3	2	0	-4 (-4)
	非製造業	11	12	12	11	5 (-6)
東 海	全産業	5	7	9	5	-1 (-6)
	製造業	4	3	3	0	-4 (-4)
	非製造業	7	11	13	11	2 (-9)
近 畿	全産業	7	7	8	3	-1 (-4)
	製造業	2	4	4	-3	-4 (-1)
	非製造業	11	11	11	8	1 (-7)
中 国	全産業	12	11	13	10	1 (-9)
	製造業	12	12	13	9	2 (-7)
	非製造業	11	11	13	11	1 (-10)
四 国	全産業	3	6	9	9	-1 (-10)
	製造業	6	11	14	14	5 (-9)
	非製造業	1	3	5	5	-5 (-10)
九州・ 沖 縄	全産業	12	13	14	14	6 (-8)
	製造業	8	9	5	5	3 (-2)
	非製造業	14	13	19	19	8 (-11)
（参考）全国ベース						
大 企 業	全産業	19	19	18	13	11 (-2)
	製造業	15	12	12	6	3 (-3)
	非製造業	23	25	25	22	17 (-5)
中 企 業	全産業	10	12	14	12	5 (-7)
	製造業	2	5	5	5	-2 (-7)
	非製造業	16	17	19	17	9 (-8)
中 小 企 業	全産業	2	3	3	1	-4 (-5)
	製造業	0	0	0	-4	-6 (-2)
	非製造業	4	3	5	4	-3 (-7)

（注1）16年6月予測値の（ ）内は3月比変化幅

（注2）地域区分は日銀による

（注3）日銀及び日銀各支店の短観データより作成



○指標ほどには良好とはいえない地方の雇用情勢

一方、雇用情勢についてみると、全国レベル同様地域レベルでも、雇用関連指標は明確に改善してきている。全国レベルの有効求人倍率は平成バブル期並みの水準まで高まっているほか、失業率についてもいわゆる構造失業率近辺まで低下してきているが、地域レベルのデータをみると、雇用機会が豊富と思われる都市部より良好な地域も見受けられる(次ページ第4表)。

(第3表) 非製造業の地域別業況判断DIにおける局面比較

(%ポイント)

	平成バブル期		平成バブル末期		リーマンショック直前		今回	
	期	値	期	値	期	値	期	値
北海道	90年5月	39	91年11月	15	06年9月	-13	13年3月	14
東北	90年2月	45	91年11月	15	06年12月	0	15年12月	18
北陸	90年8月	41	92年2月	19	06年3月	5	15年12月	16
東海	90年5月	46	91年11月	18	07年3月	16	14年3月	17
近畿	90年8月	44	91年11月	15	06年6月	5	15年12月	11
中国	90年8月	41	92年2月	18	07年3月	-6	14年3月	17
四国	89年5月	46	91年11月	15	06年12月	-18	14年3月	18
九州・沖縄	90年8月	44	91年8月	25	06年3月	1	14年3月	22

(注1) 各局面のDIピーク期とDI値を表示。「平成バブル末期」については今回局面のDIピーク値と近い値を示現した期とDI値を表示
 (注2) 地域区分は日銀による
 (注3) 日銀各支店の短観データより作成

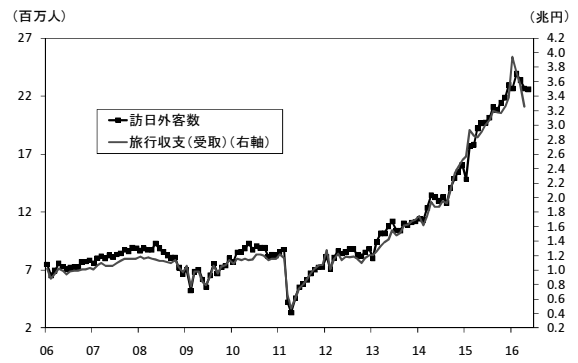
(第2表) 建設、不動産、宿泊・飲食サービス業の地域別業況判断DIの推移

(%ポイント)

		2015			2016	
		6月	9月	12月	3月	6月(予)
北海道	建設	3	-1	2	8	-6 (-14)
	不動産	14	10	14	9	9 (0)
	宿泊・飲食サービス	12	42	30	38	33 (-5)
東北	建設	26	28	22	19	6 (-13)
	不動産	10	10	21	21	11 (-10)
	宿泊・飲食サービス	-8	8	12	8	4 (-4)
北陸	建設	14	12	21	15	6 (-9)
	不動産	-7	-7	-7	16	-8 (-24)
	宿泊・飲食サービス	62	67	66	41	9 (-32)
東海	建設	12	21	19	21	7 (-14)
	不動産	13	19	11	16	11 (-5)
	宿泊・飲食サービス	13	31	26	22	22 (0)
近畿	建設	16	12	18	16	-2 (-18)
	不動産	21	20	19	20	13 (-7)
	宿泊・飲食サービス	22	22	10	-3	3 (6)
中国	建設	18	18	21	18	-1 (-19)
	不動産	18	22	23	18	9 (-9)
	宿泊・飲食サービス	43	40	37	30	10 (-20)
四国	建設	8	6	11	10	-11 (-21)
	不動産	22	22	11	11	-5 (-16)
	宿泊・飲食サービス	-5	-10	5	-5	0 (5)
九州・沖縄	建設	20	16	20	21	8 (-13)
	不動産	26	24	26	18	18 (0)
	宿泊・飲食サービス	23	30	26	26	12 (-14)

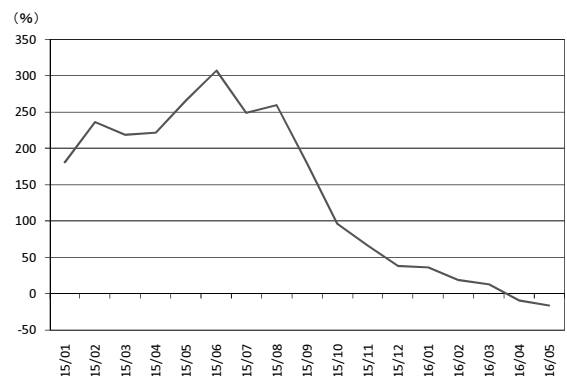
(注1) 16年6月予測値の()内は3月比変化幅
 (注2) 地域区分は日銀による
 (注3) 日銀各支店の短観データより作成

(第1図) 訪日外国人観光客数と旅行収支(受取)の推移(季調値、年率)



(注) データストリームのデータより作成

(第2図) 百貨店における外国人観光客売上高の推移(前年比)



(注) 日本百貨店協会のデータより作成



(第4表) 都道府県別の有効求人倍率と完全失業率
(倍、%)

	有効求人倍率 (季調値)			完全失業率 (原数値)		
	13年 1~3月期	16年 1~3月期	変化幅	13年 1~3月期	16年 1~3月期	変化幅
北海道	0.67	1.02	0.35	5.0	3.8	-1.2
青森県	0.65	1.02	0.37	5.6	5.2	-0.4
岩手県	0.99	1.24	0.25	3.4	3.0	-0.4
宮城県	1.24	1.38	0.14	4.4	3.7	-0.7
秋田県	0.68	1.07	0.39	5.0	3.8	-1.2
山形県	0.94	1.24	0.30	3.4	3.0	-0.4
福島県	1.20	1.42	0.22	3.6	3.0	-0.6
茨城県	0.79	1.19	0.41	3.8	3.2	-0.6
栃木県	0.83	1.13	0.30	3.6	2.9	-0.7
群馬県	0.94	1.34	0.40	3.5	2.7	-0.8
埼玉県	0.58	0.96	0.38	4.3	3.3	-1.0
千葉県	0.67	1.06	0.39	3.8	2.9	-0.9
東京都	1.22	1.91	0.69	4.4	3.5	-0.9
神奈川県	0.62	1.01	0.39	4.2	3.1	-1.1
新潟県	0.88	1.25	0.37	3.9	3.3	-0.6
富山県	1.01	1.51	0.49	3.2	2.5	-0.7
石川県	0.98	1.50	0.53	3.4	2.5	-0.9
福井県	1.16	1.71	0.54	2.9	2.1	-0.8
山梨県	0.66	1.03	0.37	3.2	2.6	-0.6
長野県	0.82	1.32	0.49	3.6	2.7	-0.9
岐阜県	1.00	1.68	0.68	3.3	2.5	-0.8
静岡県	0.78	1.25	0.47	3.3	2.7	-0.6
愛知県	1.17	1.61	0.44	3.3	2.7	-0.6
三重県	0.90	1.34	0.44	3.0	2.0	-1.0
滋賀県	0.71	1.11	0.40	3.5	2.1	-1.4
京都府	0.85	1.26	0.41	4.6	3.2	-1.4
大阪府	0.87	1.29	0.41	5.4	3.9	-1.5
兵庫県	0.71	1.06	0.36	4.5	3.6	-0.9
奈良県	0.73	1.10	0.37	4.4	3.3	-1.1
和歌山県	0.87	1.11	0.24	3.8	2.5	-1.3
鳥取県	0.76	1.26	0.50	3.9	3.5	-0.4
島根県	0.98	1.41	0.43	3.2	2.4	-0.8
岡山県	1.12	1.54	0.42	4.2	3.0	-1.2
広島県	0.93	1.59	0.66	3.9	3.0	-0.9
山口県	0.89	1.35	0.46	3.3	2.2	-1.1
徳島県	0.92	1.24	0.32	3.8	2.7	-1.1
香川県	1.10	1.51	0.41	3.7	2.9	-0.8
愛媛県	0.89	1.36	0.47	4.1	2.9	-1.2
高知県	0.67	1.05	0.38	3.9	3.0	-0.9
福岡県	0.73	1.23	0.50	5.0	3.4	-1.6
佐賀県	0.77	1.03	0.25	3.4	2.6	-0.8
長崎県	0.68	1.07	0.39	4.1	2.7	-1.4
熊本県	0.74	1.18	0.44	4.4	3.1	-1.3
大分県	0.74	1.08	0.33	3.9	2.5	-1.4
宮崎県	0.72	1.10	0.38	4.5	2.4	-2.1
鹿児島県	0.69	0.93	0.24	4.1	2.5	-1.6
沖縄県	0.46	0.91	0.45	6.1	4.4	-1.7
全国	0.85	1.29	0.43	4.3	3.2	-1.1

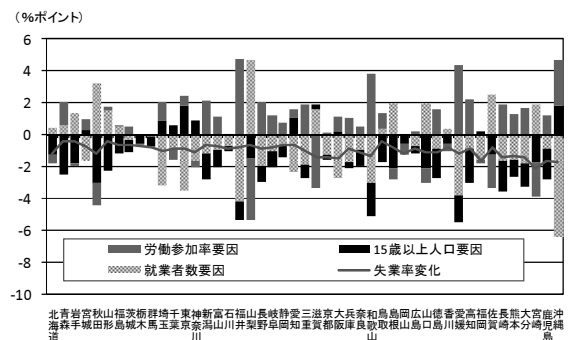
(注) 厚生労働省、総務省のデータより作成

もっとも、こうした指標については、表面上の数値改善をそのまま受け取るわけにはいかない。例えば、有効求人倍率の場合、人口減少などにより分母の求職者数が減っているにもかかわらず、上昇につながるからである。失業率についても、分子の「失業者数」が、就業者数増加を通じて減少しているのであれば前向きに捉えられるが、「労働力人口」そのものが人口減を通じて縮小している場合には、やはり楽観視できないことになる。

ここで、13年1~3月期から16年1~3月期までの都道府県別失業率の変化につき、変動要因分解を行ってみると(第3図)、15歳以上人口の減少が失業率低下に大きく寄与している地域も散見される。こうした地域では、人口が減少していなかった場合、失業率のここまでの改善は起きなかった可能性が高い。

さらに、都道府県別の失業率と賃金上昇率の関係を散布図により確認してみると(第4図)、全体としては失業率が低いほど賃金上昇率が高まるという関係が観察される。ただ、個別県のデータに注目すると、失業率が2%台の低水準にあっても、賃金が前年比で減少している先もみられる。このことは、地域に

(第3図) 失業率変化の要因分解 (13年1~3月期→16年1~3月期)



(注) 総務省のデータより作成

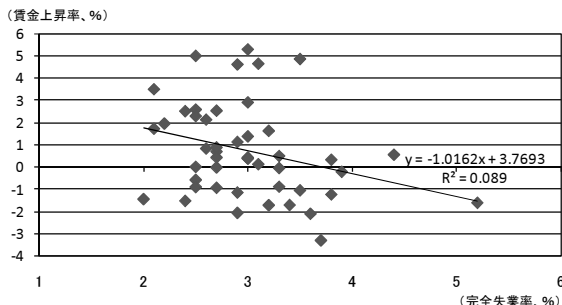


よっては低水準の失業率が労働需給の逼迫を示しているわけではないことを示唆しているほか、非正規雇用率の上昇や低賃金のサービス産業の就業増加などによりマクロでみた賃金が増加しにくい状況になっていることも考えられる。

実際、12年から15年にかけての就業者数の増加について、地域別・産業別のデータを確認すると(第5表)、製造業や情報通信業における就業増は都市部中心のものとなっており、地方では就業増の大半を医療・福祉分野が占める例もある。

地方の全般的な雇用情勢改善は、基本的には政府が目指す「地方移住」を促す要因になると考えられることから、望ましいと思われる。ただ、有効求人倍率や失業率といったデータが示すほどには地方の雇用の実態は良好とはいえず、失業率が低水準であっても賃金増加に結び付きにくい地域もある。こうした状況に対しては、例えば労働集約的な低付加価値産業をIT化やロボット導入などにより効率化していくための政策誘導も求められているように思われる。(6月20日 記)

(第4図) 都道府県別にみた完全失業率と賃金上昇率の関係



(注1) 「賃金上昇率」は所定内給与の16年1～3月前年比、完全失業率は16年1～3月の値
 (注2) 厚生労働省、総務省のデータより作成

(第5表) 地域別・産業別の就業者数変化 (12年→15年)

(単位: 万人)

全国		東海	
非農林業	122	非農林業	8
製造業	3	製造業	-1
情報通信業	21	情報通信業	3
卸売業、小売業	12	卸売業、小売業	-1
医療、福祉	78	医療、福祉	7
北海道		近畿	
非農林業	1	非農林業	14
製造業	-1	製造業	-5
情報通信業	1	情報通信業	3
卸売業、小売業	-2	卸売業、小売業	5
医療、福祉	7	医療、福祉	5
東北		中国	
非農林業	7	非農林業	7
製造業	-2	製造業	2
情報通信業	1	情報通信業	0
卸売業、小売業	-4	卸売業、小売業	-2
医療、福祉	7	医療、福祉	6
南関東		四国	
非農林業	65	非農林業	0
製造業	9	製造業	-3
情報通信業	11	情報通信業	0
卸売業、小売業	14	卸売業、小売業	0
医療、福祉	20	医療、福祉	4
北関東・甲信		九州・沖縄	
非農林業	4	非農林業	16
製造業	-3	製造業	5
情報通信業	0	情報通信業	1
卸売業、小売業	2	卸売業、小売業	1
医療、福祉	7	医療、福祉	15
北陸			
非農林業	0		
製造業	1		
情報通信業	0		
卸売業、小売業	0		
医療、福祉	1		

(注) 総務省のデータより作成